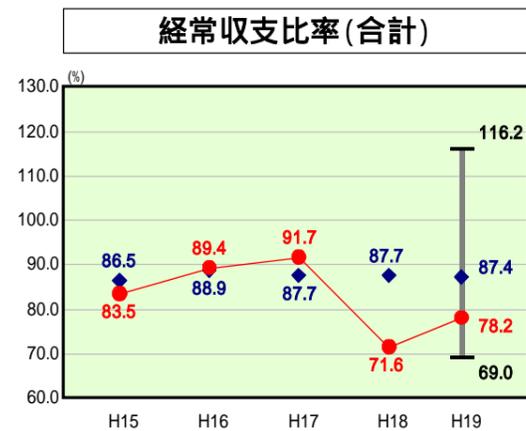


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 南相木村

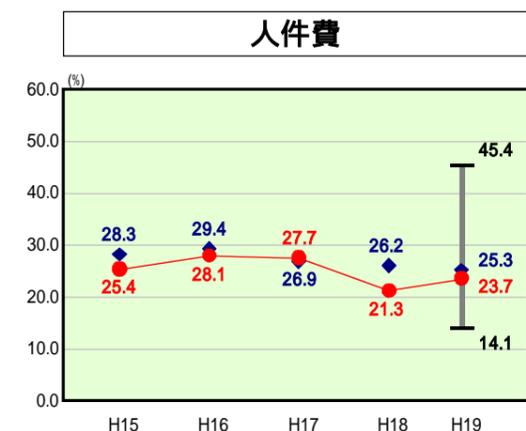
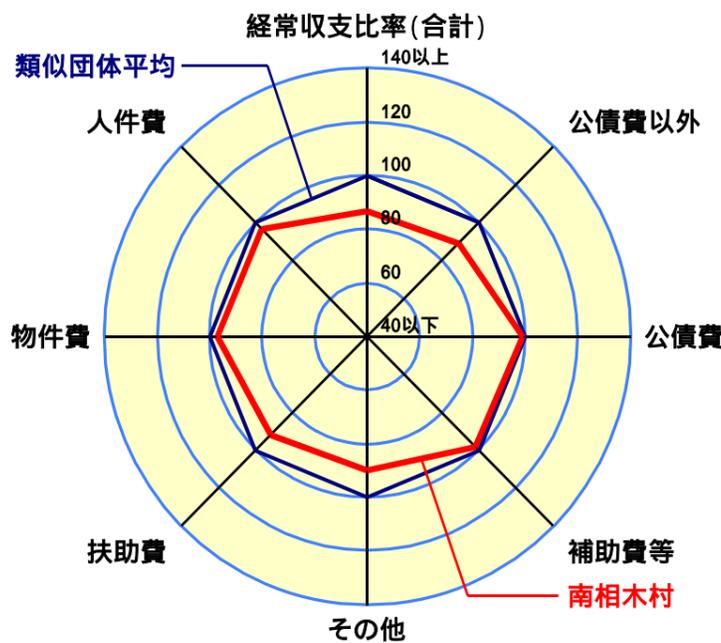
## 経常収支比率の分析



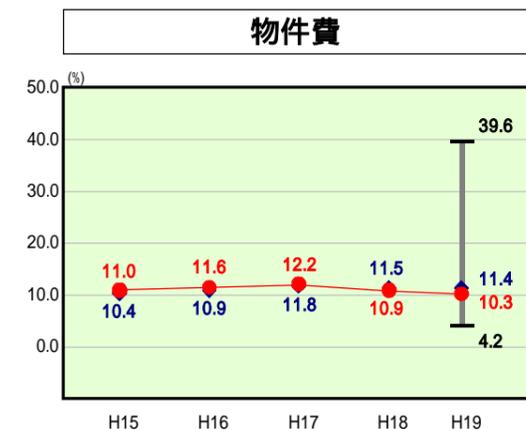
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	1,144人(H20.3.31現在)
面積	66.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,032,506千円
歳出総額	1,940,416千円
実質収支	66,962千円

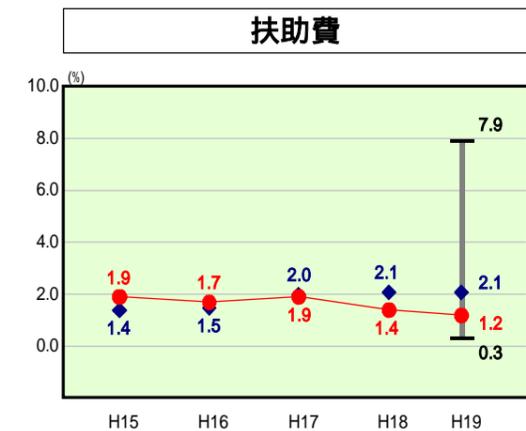
H19類似団体内順位 7/129  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



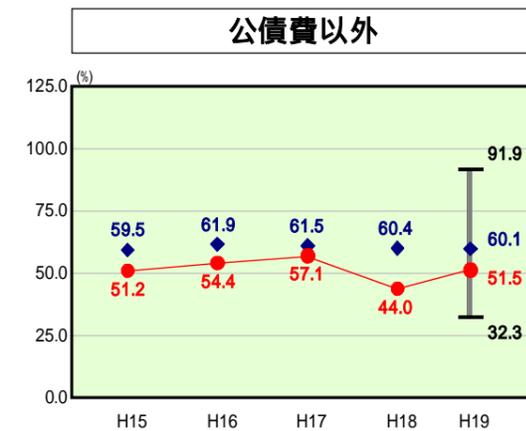
H19類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



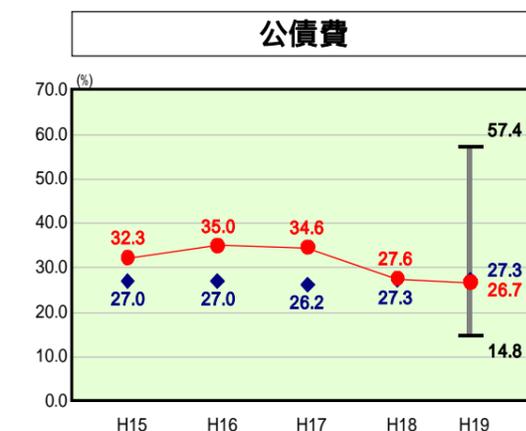
H19類似団体内順位 51/129  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



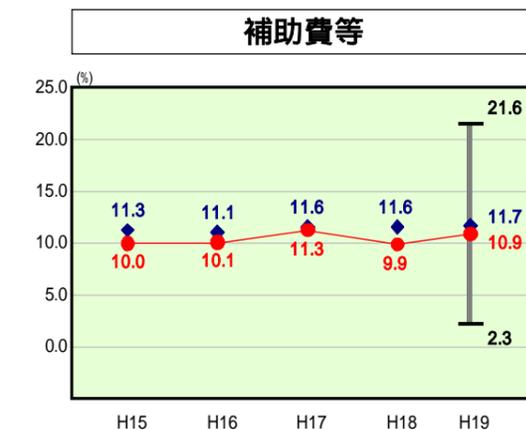
H19類似団体内順位 28/129  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



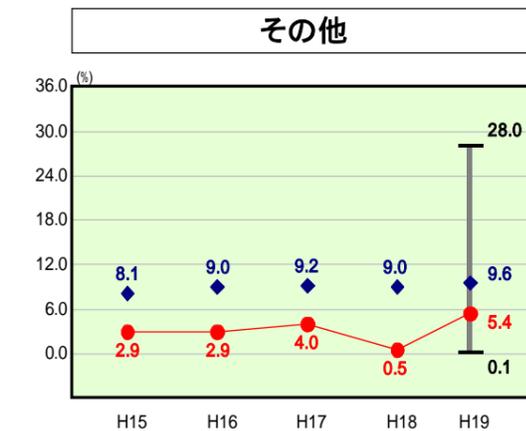
H19類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



H19類似団体内順位 56/129  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 15/129  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
類似団体と比較すると10%ほど低い数値となっているが、平成18年度との比較では7%ほど上昇している。財政構造を硬直化させないためには現在の数値を維持し、中長期的な視野で事業の効率的な計画作成・執行に努めなければならない。

【人件費】  
類似団体と比較して適正な数値であると思われるが、今後も引き続き人件費の抑制に留意しなければならない。

【物件費】・【扶助費】・【公債費以外】・【補助費等】  
過去5年間、類似団体の平均とほぼ同じ数値を維持している。引き続き適正な数値を維持できるよう努める。

【公債費】  
以前は類似団体の平均値より高い数値となっていたが、新規の起債を控え地方債の償還が進みH18年度決算から平均値より低い数値となっている。将来に負担を残さないよう大型事業等による多額の起債は中長期計画によるものとし、財政状況に応じ積極的に繰上償還を実施していく。

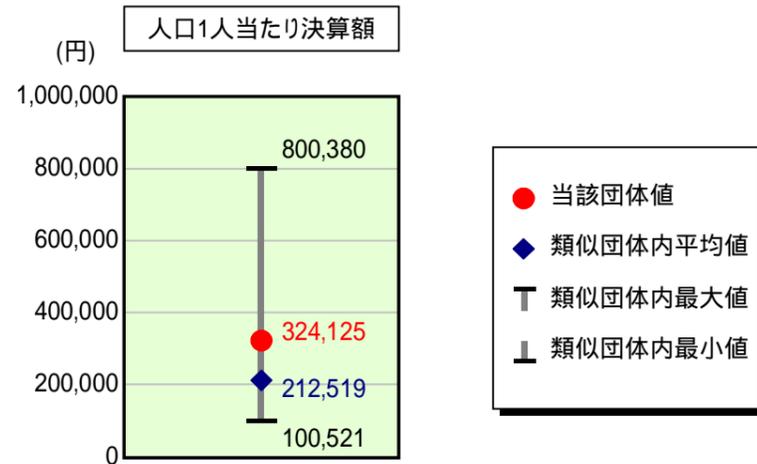
【公債費以外】  
過去5年間、類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値を維持できるよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】  
類似団体と比較して高い数値となっている。その内容は、賃金が低いものの、事業費支弁に係る職員の人件費が高く、その一方、ラスパイレズ指数は低いものの人口一人当たりの職員数は多くなっている。職員の定員管理を見直す必要があると思われる。

【普通建設事業費】  
類似団体より高い数値である。工法等を見直しコストを抑制するなど全体事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

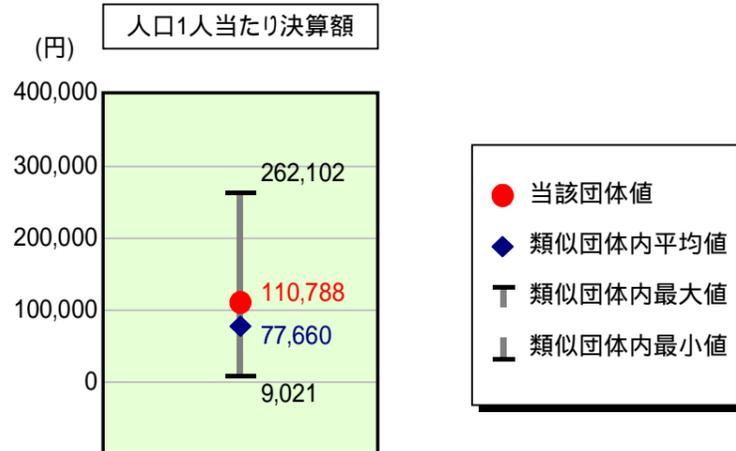
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	335,551	293,314	176,944	65.8
賃金(物件費)	2,042	1,785	12,023	85.2
一部事務組合負担金(補助費等)	33,332	29,136	27,393	6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,600	21,503	4,398	388.9
退職金	24,726	21,614	18,283	18.2
合計	370,799	324,125	212,519	52.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.47	19.82	11.65
ラスパイレス指数	84.0	92.5	8.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

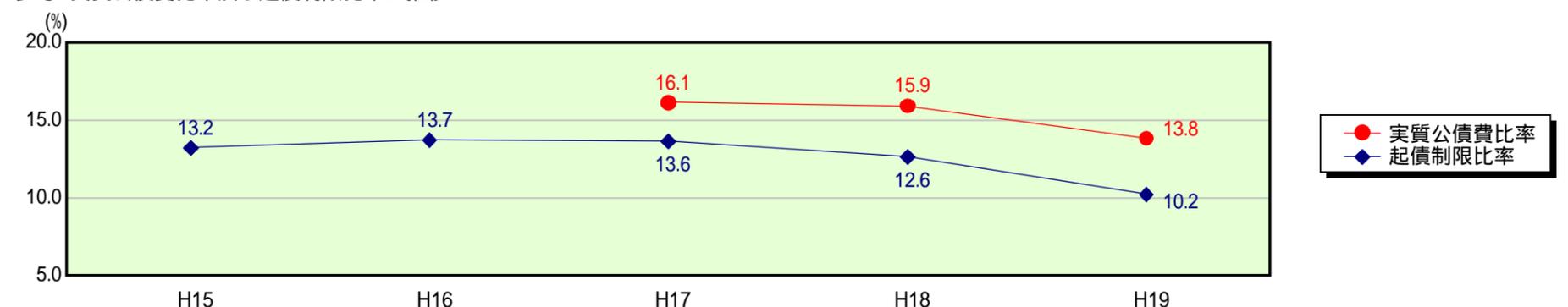


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	361,943	316,384	173,360	82.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,324	11,647	30,472	61.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,471	13,524	9,021	49.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	78	68	127	46.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	264,075	230,835	141,001	63.7
合計	126,741	110,788	77,660	42.7

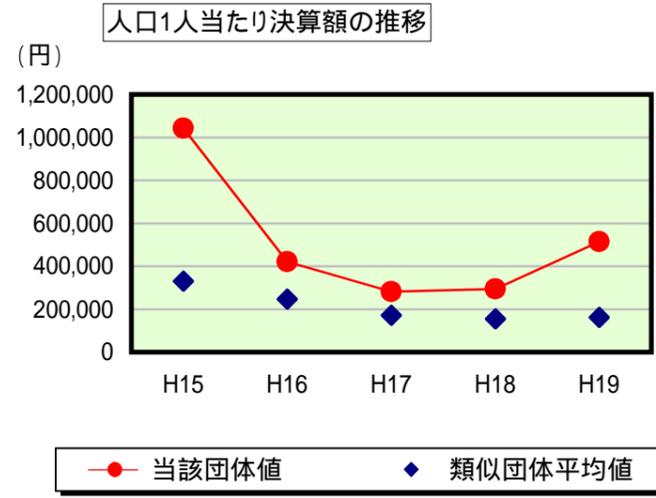
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,297,256	1,042,810	124.5	330,256	4.7	129.2
うち単独分	981,511	788,996	188.7	157,612	2.9	191.6
H16	514,687	420,496	59.7	246,714	25.3	34.4
うち単独分	338,070	276,201	65.0	136,358	13.5	51.5
H17	338,647	281,268	33.1	172,020	30.3	2.8
うち単独分	188,765	156,782	43.2	77,280	43.3	0.1
H18	350,849	294,336	4.6	155,309	9.7	14.3
うち単独分	159,090	133,465	14.9	69,293	10.3	4.6
H19	588,954	514,820	74.9	161,387	3.9	71.0
うち単独分	87,246	76,264	42.9	66,794	3.6	39.3
過去5年間平均	618,079	510,746	22.2	213,137	13.2	35.4
うち単独分	350,936	286,342	4.5	101,467	14.7	19.2